

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	522		施策名	組織の強化と業務変革の推進			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織					
主担当部	企画部		主担当課	企画課		主担当係	企画調整担当
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	総務課	文書法制課	職員課	情報政策課	市民課	会計課	

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に活かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。		
施策の方向性	1	適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います	
	2	必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます	
	3	業務の効率化・情報化を推進します	
	4	個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010301	文書管理事業	対象	3	文書法制課	8,219	7,445	8,398
0102010302	浄書印刷事業		3	文書法制課	6,086	5,944	6,330
0102010306	法務事業		1	文書法制課	851	1,502	680
0102010305	オンブズパーソン制度等事業		1	文書法制課	0	50	147
0102010307	行政不服審査会事業		1	文書法制課	38	0	141
0102010202	職員研修事業	対象	3	職員課	9,814	8,029	9,077
0102010901	情報システム管理運営事業	対象	3, 4	情報政策課	330,306	340,451	441,078
0102030102	戸籍住民基本台帳事務事業	対象	3	市民課	17,671	17,966	52,210
0102030105	窓口等共通事務事業		1	市民課	1,588	1,508	2,322
0102010601	会計事務事業		3	会計課	17,126	17,733	24,790
総事業費(施策の合計)					391,699	400,628	545,173

4. まちづくり指標

指標情報			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	職員提案制度の提案件数	目標値	8	10	10	12	15
	説明	単位 件	実績値	9	6			
	抽出方法		達成率	112.5%	60.0%			
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率	目標値	100	100	100	100	100
	説明	単位 %	実績値	100	100			
	抽出方法		達成率					

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持  組織体制については、継続的に在り方を検討し、適時改正を実施している。また、オンブズパーソン制度の施行など行政執行の透明性の確保に努めている。 組織の活性化についてはOJTを始めとした研修(内部、外部)のほか、職員提案制度を推進している。平成30年度の職員提案は4名から6件となったが、新規職員採用によって組織が若返りしている近年の状況に対して件数は少ない。OJTを始めとした研修や職員懇談会(まちこん)、他市職員との学習・交流の促進などを推進しているが、職員のモチベーションを向上・組織の活性化につながるさらなる取り組みが求められる。 業務の効率化に向けては、新庁舎におけるオフィス改革の検討も進めており、新たなネットワークでは、無線LANの導入や、ペーパーレス会議の導入などが活用できる職場環境を検討した。これらにより、一定の職員の業務改善につながる見込みが得られたが、これらICTの活用や業務の標準化、民間委託化などの推進の検討が必要である。 一方、情報セキュリティ対策については、人的対策として情報セキュリティやサイバーセキュリティ、マイナンバー制度等に関する研修を継続的にを行っている。受講率は100%を維持しており、職員のセキュリティ意識向上、知識の向上につながっている。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、個人情報のセキュリティに対する関心が高い。	3. 施策の必要性を高める	サイバー攻撃や情報漏洩など事故が発生した場合、市民からの信頼が失われる。
将来人口 の推移	人口減少が進むだけでなく、高齢化率も上昇している。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	労働力人口も減少することが想定されるため、「働き方改革」やAI(人工知能)、RPA(業務自動化)導入による定型業務の自動化を検討する必要がある。
他自治体 との比較	類似団体と比較して一般事務職が少ないなど、職種の構成割合に課題がある。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	多様化・高度化する行政需要に対応できる体制を確保する必要がある。
法・制度改正 の動向	マイナンバー法の改正が予定されており、情報連携される業務範囲が広がることが想定される。	1. 施策遂行に役立つ・有利	改定に対応した更なるセキュリティ強化が必要となる。
技術革新 の動向	AI(人工知能)、RPA(業務自動化)などICT(情報通信技術)が発展している一方、情報セキュリティの脅威が多様化している。	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	職員の仕事の効率化が図られ、人的資源を他の業務に振り向けられる。セキュリティ対策について、職員の知識、対応力の継続的な向上が必要となる。
その他	市民がインターネットを活用して申出や調査協力できる基盤が拡大しつつある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	電子申請をはじめ、あらゆる電子計算機器を活用した事務執行による事務執行の効率化、簡素化が図られる要因となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	限られた人的資源を公務員が自ら対応すべき分野に集中できるよう、業務改革を推進する必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング=業務プロセス改革)手法やICTの活用による業務の標準化・効率化の推進や民間委託の活用などの必要を認識しているが、検討が進んでいない。		
②	令和2年度以降の取組	行革推進担当及び情報政策担当の組織、人員体制を強化した上、業務改善を検討する。		
	施策を進める上での課題	新たなネットワークでは、無線LANを想定しているため、最新のセキュリティ対策の動向など、機器の調達においては考慮する必要がある。		
	関連する事務事業名	情報システム管理運営事業		
③	現在の取組状況	令和3年5月の新庁舎供用開始に向け、ネットワーク業者選定のための、準備をしている。		
	令和2年度以降の取組	業者選定及び工事を実施する。		
	施策を進める上での課題	これまで運用してきた証明書自動交付機が平成31年度末をもって廃止となることに伴い、市民サービスの維持・向上等(業務執行体制の効率化)に向けた取組を進める必要がある。		
	関連する事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		
③	現在の取組状況	令和2年2月にコンビニ交付を開始する方向で準備を進めている。また、コンビニ交付利用の前提となるマイナンバーカードの取得促進事業(啓発品配布、申請支援)を展開している。		
	令和2年度以降の取組	マイナンバーカードのコンビニ交付により、いつでもどこでも証明書が取得できるようになるため、現在実施している土曜窓口の縮減を検討する。		